

平成30年度

事業報告

1 事業の概要

平成28年4月の熊本地震から3年が経過しました。地震直後に避難生活を送っていた人たちは18万人、平成31年4月末現在で6,278世帯、14,225人の被災者が仮設住宅などの生活を余儀なくされています。御船町（以下「町」という。）でも4月末現在、応急仮設住宅220戸、みなし仮設住宅107戸となっていて775人の方が不自由な思いをされています。今後は、災害公営住宅（古閑迫、一丁目第2、木倉、旭町、小坂、一丁目第1、上高野、町営住宅中原団地を含む町内8箇所）や木造仮設住宅を活用する単独住宅（南木倉仮設、西木倉仮設、滝川仮設、田代東部仮設）の早期完了が待たれます。

御船町社会福祉協議会（以下「社協」という。）では、町からの委託事業として、御船町地域支え合いセンター（以下「支え合いセンター」という。）を立ち上げ、被災地の仮設住宅等における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、見守り、生活支援、再建支援、地域交流等の総合的な相談活動を行っています。この支え合いセンターは、センター長（事務局長兼務）以下24名（社協担当職員1名、主任生活支援相談員2名、生活支援相談員9名、生活支援補助員10名、事務職員1名）で運営し、引き続き応急仮設住宅、みなし仮設の被災者支援活動と見守りや生活支援に従事しています。

今年度は、新規事業で災害公営住宅等コミュニティ形成支援事業として、災害公営住宅入居者同士や災害公営住宅入居者と周辺地域住民とのコミュニティづくりの交流会やサロン（茶話会）活動も支え合いセンターの協力を得て実施していきます。

本社協では、地域福祉の課題や住民の福祉活動推進に取り組んでいるところですが、平成31年度から令和5年度（2019年度～2023年度）までを計画期間とする「第2期地域福祉活動計画」を策定しました。その基本理念に基づき、町民、町、社協などが協働して、すべての町民が安心して暮らせる町の実現を目指した様々な地域福祉活動事業の推進やより充実した社協運営を目指しています。

生活困難による相談や引きこもりなど、少子高齢化の進展に伴い地域福祉の課題が広がりを見せ、人々の生活や地域の環境の変化等も多世代に及んでおり、震災に伴う被災者支援とともに生活困難者が増加の傾向にあり、専従の相談員がこれらの課題解消にも努めています。

また、身近な地域での「見守りネットワーク活動」や「介護予防教室」、「高齢者の交流の場でもある地域サロン」等への参加による健康増進や閉じこもり予防など、ニーズに合った取組みを支援しています。

平成30年度から取り組んでいる「御船町生活たすくるサービス事業」利用内容は、家の中の清掃やお買い物などの軽微な生活支援サービスを協力会員（通称名：たすくるメイト）が訪問し活動しています。平成30年度3月末の事業利用者は10名で、たすくるメイト10名が活動しました。

ボランティアの活動については、平成30年度で取り組んだ「個人ボランティア」の登録制度を拡充し、令和元年度において、「災害ボランティアセンター設置訓練」を実施する予定です。

なお、社協活動における福祉事業の財源としての社協会費はじめ各種募金の納入につきましては、昨年同様ご協力をいただきました。改めてお礼申し上げます。

以下、平成30年度の主要事業についてご報告いたします。

2. 会務の運営について

(1) 社協基盤の強化

① 社協理事・評議員会の開催

理事会	5月28日	平成29年度事業報告、決算について 定時評議員会開催及び議題について
	3月26日	平成30年度年度補正予算第1号について 平成31年度年度事業計画、予算について 評議員会開催及び議題について
評議員会	6月11日	平成29年度事業報告、決算について 理事の選任について
	3月26日	平成30年度補正予算第1号について 平成31年度年度事業計画、予算について

② 社協役員・評議員研修会

7月17日 市町村社協連合会総会、トップセミナー (KKR)

社協職員研修等

4月25、26日	民生委員・児童委員研修 (鹿児島県)
5月9日	運営推進会議(みどりの丘) (7/11.9/12.11/14.1/16.3/13)
5月11日	社協監査
5月15日	県、市民生委員・児童委員大会 (県劇)
5月23日	運営推進会議(グリーンヒルみふね) (7/25.1/23.)
5月30日	市町村社協ボランティア活動推進者研修会 (ユースピアくまもと)
6月4日	県内社協局長研修 (KKR)
6月22日	社会保険等説明会 (県劇)
7月21日	疑似体験指導者養成講習 (県身体障害者福祉センター) 3回シリーズ
7月23日	八代市地区社協研修
7月25日	地域福祉権利擁護事業生活支援員研修会 (KKR)
8月3日	ボラサポ九州「住民支えあい活動助成」説明会 (県社協)
8月7日	生活困窮者自立相談支援事業相談支援員研修会 (KKR)
8月8日	社会保険事務説明会 (パレア)
8月23日	上益城圏域自立支援協議会 (嘉島町町民会館)
9月14日	地域福祉権利擁護事業担当者研修会 (県社協)
9月26日	労務研修会 (KKR)
10月8日	YMCA70周年記念式典 (メルパルク)
10月19日	軽減税率制度説明会
10月22日	社会保険調査 (熊本東年金事務所)
10月23日	ボラサポ九州助成決定団体説明会
10月23日	小中学校認知症学習会講師派遣 (七滝中央小)
10月31日	家事関係機関連絡協議会 (熊本地方裁判所)
11月5日	ボラサポ九州助成決定団体説明会
11月10日、11日	生活困窮者自立支援全国大会 (熊本学園大学)
11月20日	年末調整説明会 (県劇)
11月26日	会計研修 (KKR)

- 11月27日 地域包括支援センター運営協議会
- 11月28日 熊本地震についての総務省ヒアリング
- 11月28日 認知症サポーター養成講座講師派遣（街中ギャラリー）
- 12月3日 御船警察署上野駐在所連絡協議会総会
- 12月7日 会計研修（県社協）
- 12月7日 熊本地震記録誌取材
- 12月13日 県退職共済説明会
- 12月15日 移動・外出支援研修（県劇）
- 12月19日 生活福祉資金説明会（KKR）
- 12月21日 県退職共済説明会（KKR）
- 1月18日 生活困窮者自立相談支援事業担当者連絡会議（KKR）
- 2月4日 会計研修（KKR）
- 2月6日 虐待、DV連絡会（甲佐町生涯学習センター）
- 2月15日 地域権利擁護事業実務連絡会（福祉センター）
- 2月27日 社保実務研修会（県劇）
- 2月27日 町健康づくり推進協議会会議（保健センター）
- 2月28日 労務研修会（KKR）
- 3月3日 災害ボランティア研修会（県福祉センター）
- 3月6日 市町村ボランティア機能強化研究会議（県福祉センター）

③ 社協財源の安定的確保

社協会員としての意識の高揚と自主財源確保を目的として会費を徴収しました。

加入状況

会費 2,916,000円（51,000円減）
 一般会員 4,352名（56名減）
 賛助会員 405名（13名減）
 特別会員 11名（±0）
 法人企業 26企業（±0）

④ 地区社協活動の活性化

- 4月30日 木倉校区社協総会
- 6月29日 地区社協研修
- 7月1日 田代東部地区社協連絡会
- 9月16日 田代東部長寿を祝う会
- 2月9日 七滝地区社協研修

(2) 広報・啓発事業

① 社協便りの発行

7月、11月、2月発行

② ホームページ運営

ホームページは随時更新

社協活動、福祉サービスの制度について
 広報に努めました。

(3) 要援護者の把握

① 現況把握

民生委員の協力を得て調査を実施しました。

重度在宅介護高齢者 6月、11月

6月 76名、 12月 77名

一人暮らし高齢者 4月

721名

高齢者のみ世帯 4月

894世帯

ひとり親世帯 4月

173世帯（父子22世帯、母子151世帯）

- ② 見守りネットワーク要援護者の把握
- ③ 緊急安心カード設置世帯数の把握

※別紙①

(4) 地域福祉事業

- ① 災害世帯への見舞金
- ② 校区社協活動の助成
及び小地域ネットワーク活動支援

火災 2件
初盆世帯供物品配布 142世帯 347,000円

取り組み 囑託区数	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	44	55	56	54	53	54	52

↓

- ③ 見守りネットワーク連絡会開催地区の支援

※別紙①
申請・報告の書式改定
水越区統合

- ④ 成年後見制度についての相談
地域福祉権利擁護事業や生活困窮者自立
相談支援事業の中で成年後見に関わる相談を
受け、関係機関と連携し相談支援を行いました

相談件数（実人数） 6名
市民後見人養成修了者の地域福祉権利擁護事業での
生活支援員としての活動 3名

- ⑤ 地域福祉活動計画の策定

ワークショップ 3回
担当者会議 5回

(5) 高齢者福祉事業

- ① 1) 配食サービス
毎週水曜日、一人暮らし等高齢者に対し、
孤独感の解消と安否確認の声かけに
努めました。

個人負担金（1食 300円）
年間 1,577食 毎週1回

- 2) 水越地区配食支援

年間 816食 毎月1回

- ② ふれあいサロンの活動支援及び助成

※別紙②
職員派遣 66サロンに支援 計121回
5月31日、6月6日、7日 サロン研修
67囑託区 62サロンに助成
3月7日、8日、13日 サロン相談会（3か所 27件）
レクリエーション道具 サロン個別貸出 55回
1月27日 第2回サロンピックの開催
3月12日 第1回上益城郡内サロン交流会
申請・報告の書式改定

- ③ 福祉協力員
友愛訪問・安否確認、サロン活動支援
震災後の生活支援

53名
活動件数 のべ 4,330件
活動時間 のべ 4,420時間

- ④ 福祉協力員活動支援
研修を企画し、福祉協力員のスキルアップ
を図りました。

4月20日 「福祉協力員の役割と活動について」
10月27日 「集落福祉全国サミット」への参加
1月27日 第2回「サロンピック」への参加

⑤ 重度介護高齢者への見舞金配布

7月 76名、12月 77名

⑥ 在宅介護者のつどい

11月18日 6名参加 菊池市へ

⑦ 老人会への支援

シルバーヘルパーとの連携

7月1日 健笑会

9月17日 今城老人会

9月19日 荒瀬老人会

1月31日 シルバーヘルパー指導者養成講座

見守りネットワークでの見守り活動の連携

(6) 障がい児・者福祉事業

① 車いす無料貸出（保有数 18台）

25回

② 各種団体への支援

6月 各種障がい者スポーツ大会への助成支援

(7) ひとり親世帯福祉事業

① 小学校、中学校入学祝金配布

3月11日 小学校入学児童 16名

中学校入学生徒 19名

(8) 児童青少年福祉事業

① ボランティア協力校(町社協指定)

思いやり、助け合いの心を育むため、各学校と連携をとりながら事業に取り組みました。

町社協指定 8校

御船・滝尾・木倉・高木・小坂・七滝中央小学校

御船中学校・御船高校

② ボランティアスクール、ワークキャンプの実施

【ボランティアスクール】

県身障福祉センターによる
車椅子体験。高齢者・障がい者
疑似体験を行いました。

8月2日(午前) 七滝中央小学校 24名

7月30日 平坦部小学校は台風のため中止

【ワークキャンプ】

施設体験を実施し、介護の実習の中で
ボランティアに対する意識の高揚に努めました。

7月30日 御船中学校は台風のため中止

8月1日 老人総合福祉施設 グリーンヒルみらね

御船高校 12名参加

(9) 低所得者福祉事業

① 要援護者への歳末助け合い募金の配布

安心してお正月を迎えるため歳末助け合い募金を
配布しました。

12月4日 要保護世帯審査会

10世帯 16名 56,000円

(10) ボランティア活動事業

① ボランティアセンター運営の充実

ボランティアの募集とニーズとのマッチング
を行い、復興の支援を行いました。

また、他県からの依頼により災害ボランティア
センターについての活動報告を行いました。

6月16日、17日 2日間の臨時のボランティア
センターを町からの依頼により開設

活動内容：解体予定の町営住宅からの荷物と
不要物の運び出し、運搬

依頼件数：7件

完了件数：7件
ボランティア活動延べ人数：38名

災害ボランティアに関する講演・視察

7月22日 津奈木町にて講演
8月25日 広島県三原市にて災害ボランティア活動
9月12日 山口県岩国市民児協より視察

② ボランティア連絡協議会の活動支援

5月8日 県ボランティア連絡協議会総会（パレア）
5月14日 町ボランティア連絡協議会総会（ひばり荘）
6月 ボランティア連絡協議会活動助成金交付
6月29日 シンボルロード花植え

③ 環境美化活動

10月20日 シンボルロード草取り

④ 第11回火の国ボランティアフェスティバル
上益城・熊本市大会

実行委員会 4回
運営委員会 4回
合同専門部会 8回
9月29, 30日 台風のため大会中止
10月21日 キャッチャーズ 表彰式、大会フラッグ引継式

(11) 受託事業

① 地域支え合いセンターの設置・運営

応急仮設団地21ヶ所 335世帯
みなし仮設住宅 305世帯
地域 10世帯

個別支援：上記世帯を対象に被災者の抱える
個別の課題に専門機関・既存事業へのつなぎ
と情報提供を行いました。

また、町からの依頼で再建先の確認や手続き
に同行する等伴走型支援に取り組みました。

集団支援：ボランティア団体や復興リハビリ
テーションセンターと共に高齢者向けサロン
やイベントを行い交流を促進しました。
また、「みんなの家」がない仮設においても
屋外で交流の場を設けました。

再建が進む中、仮設に残った方達への寄り添
いとして「昼カフェ」「夜カフェ」を開催
しました。

地域や外部団体と協力しながら交流支援
を行いました。

接触状況：仮設100% みなし100%
再委託：公益財団法人熊本YMCA（5仮設：123 世帯）
再委託：くまもと健康支援研究所（9仮設：119世帯）
地域支え合いセンター（7仮設：93世帯及びみなし仮設）
相談件数：1,658 件
つなぎの件数：97件
再建相談会・説明会の実施 2回

生活不活発病予防サロンの開催
開催場所：みんなの家 オアシス 10か所
仮設サロン開催 335回 のべ2,027名参加
住民主体活動 2,824回 のべ904名参加
ボランティア支援 120回 のべ1,257名参加

開催箇所 2回 参加人数 22名

6月24日 七滝復興祭
8月26日 復興古閑迫寅舞150周年記念事業
10月28日 滝尾公民館祭り
11月23日 木倉公民館祭り
3月21日 地域交流会（みなし仮設対象）

他機関との情報交換・共有をしながら連携し被災者支援を行いました。

地域訪問の状況をまとめ、民生委員、福祉課健康づくり支援課に結果報告と情報提供を行いました。

職員のスキルアップのため外部講師を招き内部研修を行いました。

外部研修へも参加し、他センターの活動も学びました。

災害公営住宅へのスムーズな移行のため入居者の顔合せ会の支援を行いました。

支え合いセンターの役割と活動について周知活動を行いました。

② 介護予防事業

介護予防活動支援事業
(1次予防)

介護予防・生活支援サービス事業
(2次予防)

利用者の送迎

連携会議参加(毎月) 被災者支援会議
支え合いセンター主任間会議
支え合いセンター内会議
(随時) センター補助員会議
スキルアップ研修
仮設団地代表者会議
みふねっと会議
住まい再建支援会議

6月18日 センター集約に向けての情報共有会議
12月8日 これからの被災者支援について
3月6日 活動の振り返り

5月24日 新任向け基礎研修
6月15日 主任相談員連絡会議
7月6日 郡内主任相談員会意見交換会
7月7日 「これからの地域に必要なこと」講演会
7月11日 上益城ブロック研修
10月23日 こころのケア研修会
11月15日 上益城ブロック会議
12月4日 自殺予防ゲートキーパー養成研修
12月6日 主任相談員連絡会議
12月14日 上益城ブロック会議
2月6日 センター連絡会議

3月6日 古閑迫住宅
3月8日 御船1丁目住宅
3月27日 西木倉住宅
3月27日 旭町住宅

10月、4月 地域支えあいセンターだよりの発行
3月11日 民協定例会にてこれまでの活動報告

※別紙③

元気クラブ(10ヶ所) 221回 のべ2,751名参加
認知症予防教室(2ヶ所) 37回 のべ186名参加
水越ホテルの学校(1ヶ所) 12回 のべ263名参加

いきいきトレーニング 教室 平坦(2ヶ所) 85回 のべ1,139名参加
山間(1ヶ所) 44回 のべ435名参加

元気クラブ 211回 のべ1,893名
認知症予防教室 37回 のべ185名
水越ホテルの学校 12回 のべ127名
いきいきトレーニング 教室 129回 のべ1,390名

介護予防サポーター養成講座	介護予防サポーター養成講座（4日間開催16名参加） 田代西部校区での養成講座（13名）
介護予防サポーター代表者会	6月8日 代表者会議（ひばり荘）
介護予防サポーター連絡協議会研修	1月27日 第2回サロンピック参加 2月7日 県認知症サポーターアクティブチーム 認定証交付式（県庁）
③ 生活支援体制整備事業 生活たすくするサービス事業を町から 受託しサービスを開始しました。	月1回 生活支援体制整備会議 7月20日 生活たすくするメイト養成講座 ① 12月5日 生活たすくするメイト養成講座 ② 12月17日 生活たすくするメイトフォローアップ研修 養成講座受講者 34名（登録者数28名） 依頼者数 10名 活動メイト数 10名 活動延べ時間 193.5時間 アドバイザー 1名配置
生活支援コーディネーターとして 地域へのつなぎや情報提供を行いました。	年4回 地域包括ケア推進会議 月1回 自立支援型ケア会議 移動販売の調査、一覧表の作成
スキルアップや連携に務めました。	8月29日 益城町西部包括支援センターに視察 11月29日 生活支援コーディネーター連絡会 町内介護施設への訪問、町内ケアマネ会への参加 1月28日 広島県三原市、尾道市より視察 2月6日 天草市社協視察 2月22日 益城町東部包括支援センターより視察
④ 御船町コミュニティセンター指定管理	利用者 4,901名 利用料 617,120円 （1人110円、10人以上80円） 車椅子1台寄贈（住友生命）
⑤ 法律心配ごと相談所運営 毎月第3水曜日、弁護士・人権擁護委員・ 行政相談員が相談員として適切な助言指導を 行いました。	【相談日開設日数】 年間12日 来談者 55件 73名 【相談内容】 離婚5件 家族4件 事故3件 財産13件 人権法律3件 住宅1件 苦情2件 医療1件 その他22件 職業・生業1件
⑥ 生活福祉資金 総合支援資金・福祉資金及び教育支援 資金等の相談受付と熊本地震による 経済的な困りごとの相談受付、特例	緊急小口資金 0件

貸付等の申請業務を行いました。

⑦ 地域福祉権利擁護事業

認知症、精神・知的障害等の判断能力低下がみられる方への福祉サービス利用支援や金銭管理サービス等の相談支援を行いました。

利用人数 23名(31年3月)

年間実利用人数28名(新規契約3件、解約4件)

内訳(認知症18件 知的障害8件 精神障害2件)

⑧ 生活困窮者自立相談支援事業

暮らしの中のお金、仕事、子どものことなど様々な総合相談と支援を行いました。

新規相談件数(実人数) 26件

支援プラン作成 13件

終結 5件

新規相談件数(実人数) 52件

支援プラン作成 13件

終結 10件

熊本地震によって被害を受けた生活困窮者の複合的な課題に対応するため専従の支援員を配置し支援を行いました。

生活困窮者自立相談支援事業調整会議

毎月開催

任意事業等利用内訳	家計相談支援事業	17件
	就労準備支援事業	3件
	就労支援事業(社協)	14件
	学習支援事業	1件
	緊急一時生活支援事業	0件

(12) その他の事業

① 日赤事業の協力

4月10日 郡内分区事務局長・担当者会議(日赤会館)

【日赤会費徴収】

実績額 2,881,300円(59,200円減)

会員内訳 一般会員 4,419名(79名減)

特別会員 169名(10名減)

法人会員 3団体(±0)

有功章会員 1名(±0)

② 共同募金への協力

共同募金奉仕員(嘱託員・婦人会・民生委員)の積極的な奉仕活動により、目標額は達成しました。

10月~12月 共同募金(赤い羽根)運動

11月~12月 歳末募金

5月28日 共同募金委員会審査会

8月31日 共同募金担当者研修(KKR)

10月4日 共同募金委員会審査会

2月28日 共募委員会事務局長会議(KKR)

【募金実績】

一般募金 実績額 3,537,684円(105,541円増)

戸別募金 2,203,700円 個人募金 5,000円

法人募金 436,000円 学校募金 53,946円

職域募金 688,500円 その他 150,538円

歳末募金 実績額 1,415,600円(1,950円増)

自動販売機 実績額 128,006円(1,072円減)

以上のとおり報告します。

令和元年6月7日

平成30年度 法人単位資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 御船町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	251 会費収入	2,800,000	2,916,000	△ 116,000		
	253 寄附金収入	3,700,000	3,634,220	65,780		
	254 経常経費補助金収入	28,777,000	28,776,371	629		
	255 受託金収入	99,324,000	99,128,400	195,600		
	257 事業収入	801,000	788,120	12,880		
	258 負担金収入	5,233,000	5,510,980	△ 277,980		
	270 受取利息配当金収入	10,000	9,782	218		
	271 その他の収入	290,000	299,540	△ 9,540		
	事業活動収入計(1)		140,935,000	141,063,413	△ 128,413	
	事業活動による支出	201 人件費支出	74,031,000	66,731,350	7,299,650	
202 事業費支出		53,277,000	52,753,268	523,732		
203 事務費支出		9,755,000	7,161,919	2,593,081		
209 共同募金配分金事業費		5,289,000	4,304,580	984,420		
事業活動支出計(2)		142,352,000	130,951,117	11,400,883		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,417,000	10,112,296	△ 11,529,296		
施設整備等収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の収入	295 サービス区分間繰入金収入	9,300,000	0	9,300,000		
	その他の活動収入計(7)		9,300,000	0	9,300,000	
その他の活動による収入	234 基金積立資産支出	1,260,000	9,052	1,250,948		
	244 サービス区分間繰入金支出	9,284,000	0	9,284,000		
	245 その他の活動による支出	1,879,000	1,807,800	71,200		
	その他の活動支出計(8)		12,423,000	1,816,852	10,606,148	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,123,000	△ 1,816,852	△ 1,306,148		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,540,000	8,295,444	△ 12,835,444		
12 前期末支払資金残高(12)		4,540,000	27,153,758	△ 22,613,758		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	35,449,202	△ 35,449,202		

平成30年度 法人単位事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人 御船町社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,916,000	2,967,000	△ 51,000
		寄附金収益	3,634,220	5,081,471	△ 1,447,251
		経常経費補助金収益	28,776,371	24,528,169	4,248,202
		受託金収益	99,128,400	100,714,300	△ 1,585,900
		事業収益	788,120	711,880	76,240
		負担金収益	5,510,980	5,054,000	456,980
	サービス活動収益計(1)		140,754,091	139,056,820	1,697,271
	費用	人件費	66,731,350	68,535,799	△ 1,804,449
		事業費	52,753,268	54,730,630	△ 1,977,362
		事務費	7,161,919	2,366,849	4,795,070
共同募金配分金事業費		4,304,580	4,291,674	12,906	
減価償却費		844,396	895,820	△ 51,424	
その他の費用		2,014,587	1,858,984	155,603	
サービス活動費用計(2)		133,810,100	132,679,756	1,130,344	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,943,991	6,377,064	566,927	
サービス活動	収益	受取利息配当金収益	9,782	9,708	74
		その他のサービス活動外収益	299,540	2,266,400	△ 1,966,860
	サービス活動外収益計(4)		309,322	2,276,108	△ 1,966,786
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		309,322	2,276,108
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,253,313	8,653,172	△ 1,399,859	
特別増減	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,253,313	8,653,172	△ 1,399,859	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)		23,389,690	14,745,567	8,644,123
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		30,643,003	23,398,739	7,244,264
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		9,052	9,049	3
次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)		30,633,951	23,389,690	7,244,261	

平成30年度 法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

社会福祉法人 御船町社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	45,513,690	36,658,863	8,854,827	流動負債	10,064,488	9,505,105	559,383
現金預金	38,362,350	30,251,223	8,111,127	事業未払金	6,417,518	6,190,320	227,198
事業未収金	7,138,950	6,395,250	743,700	その他の未払金	2,460,562	2,216,642	243,920
前払費用	12,390	12,390	0	職員預り金	1,186,408	1,098,143	88,265
固定資産	53,273,460	52,301,004	972,456	固定負債	24,511,423	22,496,836	2,014,587
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	24,511,423	22,496,836	2,014,587
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	34,575,911	32,001,941	2,573,970
その他の固定資産	52,273,460	51,301,004	972,456	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	4	141,670	△ 141,666	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	736,198	1,438,928	△ 702,730	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	18,959,970	17,152,170	1,807,800	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
財政調整基金積立資産	32,577,288	32,568,236	9,052	その他の積立金	32,577,288	32,568,236	9,052
				積立金	32,577,288	32,568,236	9,052
				次期繰越活動増減差額	30,633,951	23,389,690	7,244,261
				(うち当期活動増減差額)	7,253,313	8,653,172	△ 1,399,859
				純資産の部合計	64,211,239	56,957,926	7,253,313
資産の部合計	98,787,150	88,959,867	9,827,283	負債及び純資産の部合計	98,787,150	88,959,867	9,827,283

財 産 目 録

平成31年3月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	肥後銀行御船支店	—	運転資金	—	—	38,362,350
事業未収金		—	生活支援コーディネーター、介護予防、生活困窮者自立支援事業	—	—	7,138,950
未収金		—		—	—	0
前払費用		—	車両リサイクル預託金	—	—	12,390
流動資産合計						45,513,690
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	肥後銀行御船支店	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具		—	車(4台)：ダハツム-ウ、トヨタア、ホンダステップワゴン、ダハツミラ	5,583,500	5,583,496	4
器具及び備品		—	耐火金庫、収納倉庫、パソコン、エアコン、テント、ガセット発電機等	4,294,711	3,558,513	736,198
退職手当積立基金預け金	全国社協	—	職員退職積立金預け金(全国社協)	—	—	18,959,970
財政調整基金積立資産	第一信用金庫、JA上益城	—	災害等準備金	—	—	32,577,288
その他の固定資産合計						52,273,460
固定資産合計						53,273,460
資産合計						98,787,150
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	6,417,518
その他の未払金		—		—	—	2,460,562
職員預り金		—		—	—	1,186,408
流動負債合計						10,064,488
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	24,511,423
固定負債合計						24,511,423
負債合計						34,575,911
差引純資産						64,211,239

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。